

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年 9月29日

**【中間会計期間】** 第71期中(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

**【会社名】** エルナー株式会社

**【英訳名】** ELNA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 青 野 英 敏

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目 8 番11号

**【電話番号】** 045 - 470 - 7252

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画部長 及 川 善 之

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目 8 番11号

**【電話番号】** 045 - 470 - 7252

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画部長 及 川 善 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 目 次

		頁
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	3
3	関係会社の状況	3
4	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1	業績等の概要	4
2	生産、受注及び販売の状況	5
3	対処すべき課題	6
4	経営上の重要な契約等	6
5	研究開発活動	6
第3	設備の状況	8
1	主要な設備の状況	8
2	設備の新設、除却等の計画	8
第4	提出会社の状況	9
1	株式等の状況	9
(1)	株式の総数等	9
	株式の総数	9
	発行済株式	9
(2)	新株予約権等の状況	13
(3)	発行済株式総数、資本金等の状況	14
(4)	大株主の状況	14
(5)	議決権の状況	15
	発行済株式	15
	自己株式等	15
2	株価の推移	16
	当該中間会計期間における月別最高・最低株価	16
3	役員等の状況	16
第5	経理の状況	17
1	中間連結財務諸表等	18
(1)	中間連結財務諸表	18
	中間連結貸借対照表	18
	中間連結損益計算書	21
	中間連結剰余金計算書	22
	中間連結株主資本等変動計算書	23
	中間連結キャッシュ・フロー計算書	24
	事業の種類別セグメント情報	38
	所在地別セグメント情報	40
	海外売上高	42
(2)	その他	45

	頁
2 中間財務諸表等 . . . . .	46
(1) 中間財務諸表 . . . . .	46
中間貸借対照表 . . . . .	46
中間損益計算書 . . . . .	49
中間株主資本等変動計算書 . . . . .	50
(2) その他 . . . . .	61
第6 提出会社の参考情報 . . . . .	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報 . . . . .	63
監査報告書 . . . . .	64

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	18,860,597	17,284,695	17,793,576	37,315,562	36,565,286
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	297,699	230,844	151,529	253,542	475,117
中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	24,714	630,153	446,216	256,227	692,853
純資産額 (千円)	3,060,996	2,179,851	5,918,042	2,709,525	2,384,844
総資産額 (千円)	30,924,421	30,000,381	34,637,819	28,816,775	30,759,401
1株当たり純資産額 (円)	115.05	81.94	83.07	101.84	89.65
1株当たり中間純利益 又は1株当たり 中間(当期)純損失( ) (円)	0.92	23.68	13.50	9.63	26.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.9	7.3	14.3	9.4	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,342,448	498,122	94,259	1,717,036	2,071,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	834,802	852,051	4,174,975	1,570,060	2,239,256
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,110	654,336	4,415,921	396,876	148,834
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,985,475	1,500,645	1,332,514	1,167,185	1,203,835
従業員数 (人)	3,360	3,387	3,354	3,368	3,427

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第69期から第70期までは潜在株式がないため、第71期中は1株当たり中間純損失のため記載しておりません。
- 2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
- 3 第71期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	17,332,952	15,292,472	15,948,034	33,860,820	32,319,736
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	335,234	489,581	539,239	370,616	1,156,707
中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	182,168	727,548	679,386	428,765	1,174,974
資本金 (千円)	2,008,814	2,008,814	3,508,814	2,008,814	2,008,814
発行済株式総数 (株)	普通株式 26,611,458	普通株式 26,611,458	普通株式 41,611,458 第一回A種 優先株式 15,000,000	普通株式 26,611,458	普通株式 26,611,458
純資産額 (千円)	4,872,712	3,515,473	5,493,079	4,251,337	3,176,512
総資産額 (千円)	26,872,203	25,597,668	29,901,143	24,213,984	25,895,814
1株当たり純資産額 (円)	183.15	132.14	95.98	159.80	119.41
1株当たり中間純利益 又は1株当たり 中間(当期)純損失( ) (円)	6.84	27.34	20.56	16.11	44.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.1	13.7	18.4	17.6	12.3
従業員数 (人)	582	597	595	576	586

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第69期から第70期までは潜在株式がないため、第71期中は1株当たり中間純損失のため記載しておりません。
- 2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
- 3 第71期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンデンサ	2,159
プリント回路	1,179
全社(共通)	16
合計	3,354

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時雇用者数は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	595
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時雇用者数は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の経営環境は、原材料価格の高騰による減速も懸念されましたが、欧米経済が成長を続けるとともに中国をはじめとするアジア経済も総じて堅調であり、国内景気も企業収益好調に伴う設備投資の増加に加え個人消費が堅調に推移する等、景気は順調に拡大しました。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましては、デジタル関連機器を中心に生産が拡大し、部品需要も堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループにおきましては、デジタル関連機器、車載向けを中心に重点商品の拡販を進め収益の拡大に努め、連結売上高177億9千3百万円（前年同期比2.9%増）、連結営業利益は前年同期の営業損失1億2千万円から大幅に改善し2億6千2百万円を計上いたしました。

経常損益は増資関連費用の計上などにより連結経常損失1億5千1百万円（前年同期は連結経常損失2億3千万円）となりました。特別損失は退職給付会計基準変更時差異の繰り入れが前連結会計年度末で終了した一方、遊休地及びコンデンサ事業の収益改善施策実行に伴い稼働停止が見込まれる設備の減損損失を計上したことなどにより前年同期並みとなりましたが、法人税等調整額が前年同期に比べ減少したことなどにより、連結中間純損失は4億4千6百万円（前年同期は連結中間純損失6億3千万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンデンサ事業におきましては、デジタル家電や車載向け商品の販売が好調であったことにより売上高が伸長し、売上高68億1千8百万円（前年同期比11.3%増）となり、生産コストや販売管理費の削減、不採算品の販売縮小等の施策を進めた結果、損失は前年同期より大幅に減少し営業損失3億3千4百万円（前年同期は営業損失7億3千6百万円）となりました。

プリント回路事業におきましては、製品価格値下の影響はありましたものの、車載向け商品の販売が引き続き堅調に推移し、また第2四半期からのデジタル家電向け商品等の販売が好調であったため、ほぼ前年同期並みの売上高109億7千4百万円（前年同期比1.6%減）となり営業利益は5億8千2百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本におきましては、売上高160億4千万円（前年同期比4.4%増）、営業損失1億9千万円（前年同期は営業損失3億6千万円）、アジアにおきましては、売上高76億8千6百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益4億4百万円（前年同期比73.2%増）、北米におきましては、売上高7億8千万円（前年同期比14.5%増）、営業利益2百万円（前年同期は営業損失3千5百万円）、欧州におきましては、売上高11億7千7百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益1千6百万円（前年同期比548.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円増加し、13億3千2百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ5億9千2百万円増加し、9千4百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ33億2千2百万円増加し、41億7千4百万円となりました。この主な増加要因は、定期預金の預入による支出によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ37億6千1百万円増加し、44億1千5百万円となりました。この主な増加要因は、第三者割当増資により株式の発行による収入が増加したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	5,489,498	9.3
プリント回路	10,735,638	5.1
合計	16,225,136	6.6

- (注) 1 上記の金額は販売価格により算出しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	6,813,305	6.4	1,617,792	7.8
プリント回路	11,207,227	1.5	1,632,626	14.4
合計	18,020,532	3.3	3,250,418	11.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	6,818,911	11.3
プリント回路	10,974,665	1.6
合計	17,793,576	2.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス(株)	2,020,344	11.6

- (注)当中間連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、新商品・新技術の開発を推進する一方、材料の開発、生産技術の向上、新生産設備の開発を積極的に行い、市場ニーズに対応した研究開発活動に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における主な研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

(コンデンサ事業)

#### ・アルミ電解コンデンサ

導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ

デジタル家電・PC等のデジタル機器用途向けとして市場が拡大している導電性高分子コンデンサPVMシリーズの更なる低ESR化・高容量化・高リップル化を目指し、PVMシリーズをサンプル上市し、導電性高分子コンデンサのラインアップ増強を行いました。PVMシリーズは、生産プロセスの開発、使用材料の開発、設計の見直し等により、業界トップクラスの低ESR・高容量・高リップルを実現し、本年末より量産開始予定。今後も市場要求に合わせた品種体系、形状、特性をラインアップし導電性高分子コンデンサの生産・販売の増強を図っていきます。

非固体アルミ電解コンデンサ

デジタル家電・カーオーディオ、車載電装用途向けを視野に開発を加速させております。縦形チップアルミ電解コンデンサでは、105 低インピーダンス品のRVDシリーズ、105 長寿命品のRVCシリーズを開発、挿入実装部品では105 、10000時間保証のRJLシリーズを開発しました。また、純正カーステレオ向けとして音響用アルミ電解コンデンサのシリーズを充実。今後もニーズにあった高付加価値商品をラインアップします。

#### ・電気二重層コンデンサ

小型携帯機器のメモリーバックアップ用として414(φ4.8×1.4mm)タイプの開発を終了し、サンプル配布を開始するとともに量産体制を整える準備をしております。

太陽電池+LED照明の組み合わせ用途で、捲回形の大容量品の需要が進み量産に入りました。更に、需要を開拓すべく直列時の電圧バランスの均等化のための回路を付加したモジュールや、出力電圧を一定にするためにDC-DCコンバータを付加した回路との組み合わせセットの開発により用途開拓を行っております。

#### ・チップ形タンタルコンデンサ

小型品を中心に、高倍率タンタルパウダーの採用により、大容量化を実現するとともに独自技術による陰極層構成技術と超微粒子カーボン層の採用で実現した低ESRシリーズの拡充を実行しております。特に近年、携帯電話や携帯音楽端末での重要が拡大しているJサイズ(1.6×0.8×0.8mm)についても上記技術の応用により低ESR化し、差別化を図っております。

導電性高分子タンタルコンデンサにおいては、パソコンやオーディオ関係に市場が広がりつつあります。オーディオ関係では従来の音質対応技術と導電性高分子の組合せにより、音質面での優位差を図り、

市場に参入しました。また、更なる低E S R化の技術を確立し、新規のシリーズ化を図っております。  
なお、コンデンサ事業における研究開発費の金額は、2億2千6百万円であります。

(プリント回路事業)

デジタル家電や携帯電話、I Cカード等の小型化・薄板化への流れはとどまることなく、プリント配線板に対しては、高密度化・高多層化への要求がますます強くなっております。また、自動車向けの電子制御関連機器用のプリント配線板も年々増加しており、これらに対しては一層の高信頼性、高耐熱性が求められております。

当社では、これらのニーズに対応した、各種のビルドアップ配線板や多層基板、高信頼性基板、薄型高密度I Cカード用基板、環境対応基板の開発に注力しております。

また、新工法のビルドアップ法の開発及び、高密度S M D実装対応基板技術、次世代のファイン化プロセス技術の開発を中心とした要素技術の研究も行っております。

レーザービルドアップ基板については、専用の銅めっきラインを設置し量産を展開してきましたが、新規の技術付加によるフィールドピア構造を導入することにより、さらなる高密度化の開発を進めており、平成19年には量産予定です。

多層プリント配線板では、お客様の要求に応えるべく、10層以上の製造ノウハウの蓄積を行っております。高速伝送技術については、伝送線路のシミュレーションの実施を通じて、お客様の開発のお手伝いをさせて戴いております。

高信頼性基板は、新規材料を用いてファインパターンにおいても優れたマイグレーション耐性を示す基板の開発に注力しております。

薄板高密度基板については、0.06mmの基板の実現による薄型大容量メモリー基板の量産を開始しました。

環境対応基板としては、RoHs規制関連対応として、ハロゲンフリー基板や鉛フリー対応基板を実用化しております。

なお、プリント回路事業における研究開発費の金額は、1億2千5百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,800,000
A種優先株式	15,000,000
計	82,800,000

(注) 「普通株式につき消却があった場合、または、優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、それぞれこれに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	41,611,458	41,611,458	東京証券取引所 (市場第二部)	(注) 1
第一回A種優先株式	15,000,000	15,000,000		(注) 2
計	56,611,458	56,611,458		

(注) 1 普通株式は、全て議決権を有しており、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 第一回A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

#### (1) 優先配当金

##### (イ) 優先配当金

当社は、剰余金の配当をするときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載または記録された第一回A種優先株式を有する株主（以下「第一回A種優先株主」という。）または第一回A種優先株式の登録株式質権者（以下「第一回A種優先登録質権者」という。）に対し、同日の最終の株主名簿に記載または記録された当会社の普通株式（以下「普通株式」という。）を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録質権者」という。）に先立ち、第一回A種優先株式1株につき2円（以下「第一回A種年間優先配当額」という。）に、当該基準日が属する事業年度の初日（同日を含む。）から当該配当の基準日（同日を含む。）までの日数を乗じ365（当該事業年度が閏年の場合には366とする。）で除して得られる割合を乗じた額の配当（以下「第一回A種優先配当」という。）をする。ただし、すでに当該事業年度に属する日を基準日とする第一回A種優先配当をしたときは、かかる第一回A種優先配当の累積額を控除した額とする。

(ロ) 非累積条項

ある事業年度において、第一回A種優先株主または第一回A種優先登録質権者に対してした剰余金の配当の額が第一回A種年間優先配当額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ) 非参加条項

第一回A種優先株主または第一回A種優先登録質権者に対しては、第一回A種年間優先配当額を超えて剰余金の配当をしない。

(2) 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、第一回A種優先株主または第一回A種優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、第一回A種優先株式1株につき100円を支払う。第一回A種優先株主または第一回A種優先登録質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 買受けまたは消却

当会社は、いつでも第一回A種優先株式を買受け、またはこれを消却することができる。かかる第一回A種優先株式の買受けまたは消却は、第一回A種優先株式についてのみ、または当社が発行する他の一もしくは複数の種類の株式とともに行うことができる。

(4) 議決権

第一回A種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 株式の併合または分割、新株引受権等

当会社は、第一回A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、当会社は、第一回A種優先株主に対し、新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(6) 転換予約権

第一回A種優先株主は、下記の転換請求期間中、下記に定める転換の条件で、第一回A種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

(イ) 転換請求期間

第一回A種優先株式の転換を請求し得べき期間（以下「転換請求期間」という。）は、平成18年10月1日から平成28年3月31日までとする。

(ロ) 転換の条件

(a) 当初転換価額

当初転換価額は、100円とする。

(b) 転換価額の調整

第一回A種優先株式発行後、以下の( )ないし( )のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により調整し、以下の( )に該当する場合には、転換価額を( )に定めるところに従い調整する。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行普通株式数}}$$

- ( ) 転換価額調整式に使用する時価を下回る金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式(以下「自己株式」という。)を処分する場合(株式の分割、普通株式に転換される株式の転換または普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。)

調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、または株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。なお、自己株式の処分の場合には、転換価額調整式における「新規発行普通株式数」は「処分自己株式数」、「1株あたりの払込金額」は「1株あたりの処分価額」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

- ( ) 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。なお、この場合、転換価額調整式における「(既発行普通株式数 - 自己株式数)」は「既発行普通株式数」と読み替える。

ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合であり、かつ当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。なお、上記但書の場合において、株式分割のために株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに転換を請求した者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \frac{(\text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数})}{\text{調整後転換価額}}}{\text{調整後転換価額}}$$

- ( ) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる株式を発行もしくは処分する場合、または権利行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額が転換価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合

調整後の転換価額は、かかる株式または新株予約権もしくは新株予約権付社債の払込期日もしくは発行日に、また、株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式の全てが転換、または発行される全ての新株予約権が行使されたものとみなし、その払込期日の翌日もしくは発行日の翌日以降またはその株主割当日の翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該転換または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて既発行の普通株式数に算入される(下記( )も同様とする。 )。

- ( ) 普通株式に転換することができる株式または普通株式を目的とする新株予約権もしくは新株予約権付社債であって、転換価額または新株予約権の行使に際して払込をなすべき価額が払込期日もしくは発行日または株主割当日において確定しておらず後日一定の日(以下「価額決定日」という。)の価額を基準として確定されるものを発行または処分した場合において、決定された転換価額または権利行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合、調整後の転換価額は、当該価額決定日に残存する当該株式の全てが転換または全ての新株予約権が行使されたものとみなし、価額決定日の翌日以降これを適用する。

- ( ) 普通株式の株式併合を行うときは、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により、転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

上記に掲げる場合のほか、合併、株式交換、株式移転、会社の分割または資本の減少等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が合理的と判断する転換価額に調整する。

転換価額調整式に使用する1株あたりの時価とは、調整後転換価額を適用する日（但し、上記（ ）但書の場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示がある場合は気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記 または で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、上記 または に準じて取締役会が合理的と判断する値に調整される。

転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式に使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、もしくは株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数とする。

転換価額調整式に使用する1株あたりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。

- ( ) 上記 ( )の転換価額調整式で使用する時価を下回る金額をもって普通株式を発行または自己株式を処分する場合（株式の分割、普通株式に転換される株式の転換または普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。）には、当該払込金額または処分価額（金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額）
- ( ) 上記 ( )の株式の分割により普通株式を発行する場合は0円
- ( ) 上記 ( )の転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる株式を発行もしくは処分する場合、または上記 ( )で定める内容の新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合は、当該転換価額または当該新株予約権の行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額
- ( ) 上記 ( )の場合は、価額決定日に決定された転換価額または新株予約権の行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額

転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

#### (八) 転換により発行すべき普通株式数

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第一回A種優先株主が転換請求のために提出した第一回A種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により発行すべき普通株式数の算出にあたっては、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

#### (七) 一斉転換条項

転換請求期間中に転換請求のなかった第一回A種優先株式1株は、同期間の末日の翌日（以下「一斉転換基準日」という。）をもって、第一回A種優先株式1株の払込金相当額を、一斉転換基準日において有効な転換価額

で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式の数の算出に当たって、1株に満たない端数が生じたときは、会社法第167条第3項に定める方法に準じてこれを取り扱う。

(8) 期中転換または一斉転換があった場合の取扱

第一回A種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の剰余金の配当は、転換の請求または一斉転換が事業年度中になされたときといえども、当該事業年度の1月1日に転換があったものとみなしてこれを支払う。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月18日 (注)	普通株式 15,000 優先株式 15,000	普通株式 41,611 優先株式 15,000	1,500,000	3,508,814	1,500,000	1,621,129

(注) 第三者割当による普通株式の発行 発行価額100円 資本組入額50円  
 割当先 日本産業第二号投資事業有限責任組合、日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合  
 第三者割当による優先株式の発行 発行価額100円 資本組入額50円  
 割当先 日本産業第二号投資事業有限責任組合、日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合

(4) 【大株主の状況】

普通株式

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	13,756	33.06
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	6,653	15.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,256	3.02
日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,244	2.99
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,181	2.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,060	2.55
新木産業株式会社	滋賀県伊香郡高月町大字森本95番地	861	2.07
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	600	1.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	500	1.20
有限会社アラキ	滋賀県伊香郡木之本町大字木之本1983-2	402	0.97
計		27,513	66.12

(注) 日本産業第二号投資事業有限責任組合は、平成18年4月18日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を引受けたことにより、主要株主になっております。

第一回A種優先株式

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	13,756	91.71
日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,244	8.29
計		15,000	100.00

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回A種優先株式 15,000,000		1 [株式等の状況]の(1)「株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式41,539,000	41,539	同上
単元未満株式	普通株式 62,458		同上
発行済株式総数	56,611,458		
総株主の議決権		41,539	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権の数17個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式602株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エルナー株式会社	横浜市港北区新横浜三丁目 8番11号	10,000		10,000	0.02
計		10,000		10,000	0.02

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	237	318	319	316	283	223
最低(円)	212	211	260	265	220	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

## 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役		高 嶋 象 一	昭和23年11月28日生	昭和47年4月 (株)日本興業銀行(現、(株)みずほコーポレート銀行)入行 平成11年2月 同行日比谷支店長 平成12年8月 同行東京営業第四部長 平成14年4月 鉦研工業(株)取締役副社長 平成18年3月 日本産業パートナーズ(株)マネージングディレクター(現在) 平成18年4月 当社取締役(現在)	0.0	平成18年4月18日
取締役		安 枝 太	昭和43年11月9日生	平成3年4月 東洋信託銀行(株)(現、三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成13年9月 (株)グローバルマネージメントディレクションズ(KPMGメンバーファーム)入社 平成17年6月 日本産業パートナーズ(株)ヴァイスプレジデント(現在) 平成18年4月 当社取締役(現在)	0.0	平成18年4月18日

### (2) 役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	経営企画部長	常務取締役	社長室長	及 川 善 之	平成18年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、みずず監査法人(旧、中央青山監査法人)により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で名称がみずず監査法人に変更となっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,668,645		4,800,514		1,371,835	
2 受取手形及び売掛金		7,891,206		7,696,286		7,807,505	
3 たな卸資産		5,210,529		5,765,473		5,591,156	
4 繰延税金資産		214,373		20,972		51,873	
5 その他		372,454		410,783		459,209	
6 貸倒引当金		10,972		12,699		10,939	
流動資産合計		15,346,236	51.2	18,681,332	53.9	15,270,641	49.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	7,214,879		8,290,526		7,459,555	
減価償却累計額		3,286,168	3,928,710	3,609,455	4,681,070	3,434,644	4,024,910
(2) 機械装置 及び運搬具		17,542,169		19,172,952		18,360,132	
減価償却累計額		13,172,429	4,369,740	14,033,201	5,139,750	13,838,868	4,521,263
(3) 工具器具備品		2,658,809		2,802,120		2,684,548	
減価償却累計額		2,072,317	586,492	2,163,742	638,377	2,058,118	626,429
(4) 土地	1	2,916,296		2,855,759		2,956,371	
(5) 建設仮勘定		808,081		499,946		1,137,624	
有形固定資産合計		12,609,321		13,814,904		13,266,600	
2 無形固定資産		140,793		130,718		138,372	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		410,455		605,275		594,730	
(2) 長期貸付金		453,110		433,206		495,382	
(3) 繰延税金資産		36,457		7,187		7,917	
(4) その他		1,016,601		968,890		989,435	
(5) 貸倒引当金		12,595		3,696		3,678	
投資その他の資産 合計		1,904,030		2,010,864		2,083,787	
固定資産合計		14,654,144	48.8	15,956,487	46.1	15,488,760	50.4
資産合計		30,000,381	100.0	34,637,819	100.0	30,759,401	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		支払手形及び買掛金	6,605,653		6,626,598		7,933,016	
2	1	短期借入金	8,465,694		6,389,426		9,382,602	
3	1	一年以内に返済する 長期借入金	2,565,143		3,517,248		2,732,788	
4		未払法人税等	50,444		31,563		55,955	
5		未払費用	1,254,023		1,481,590		1,087,505	
6		設備関係支払手形	504,914		752,884		330,592	
7		その他	192,760		376,969		167,961	
		流動負債合計	19,638,633	65.5	19,176,282	55.4	21,690,422	70.5
<b>固定負債</b>								
1	1	長期借入金	4,139,433		6,767,085		2,903,306	
2		繰延税金負債	217,636		348,450		313,074	
3		再評価に係る 繰延税金負債	322,364		265,004		322,364	
4		退職給付引当金	2,514,818		2,019,076		2,044,761	
5		役員退職給与引当金	90,290		92,140		104,570	
6		その他	73,531		51,738		62,776	
		固定負債合計	7,358,074	24.5	9,543,495	27.5	5,750,853	18.7
		負債合計	26,996,707	90.0	28,719,777	82.9	27,441,275	89.2
<b>(少数株主持分)</b>								
		少数株主持分	823,821	2.7			933,280	3.0
<b>(資本の部)</b>								
		資本金	2,008,814	6.7			2,008,814	6.5
		資本剰余金	1,435,494	4.8			1,435,494	4.7
		利益剰余金	1,356,361	4.5			1,419,062	4.6
		土地再評価差額金	483,546	1.6			483,546	1.6
		その他有価証券 評価差額金	68,832	0.2			177,500	0.6
		為替換算調整勘定	457,851	1.5			298,624	1.0
		自己株式	2,622	0.0			2,825	0.0
		資本合計	2,179,851	7.3			2,384,844	7.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	30,000,381	100.0			30,759,401	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,508,814	10.2		
2 資本剰余金				2,009,476	5.8		
3 利益剰余金				853,220	2.5		
4 自己株式				2,970	0.0		
株主資本合計				4,662,099	13.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				182,188	0.5		
2 繰延ヘッジ損益				8,707	0.0		
3 土地再評価差額金				397,507	1.1		
4 為替換算調整勘定				276,999	0.8		
評価・換算差額等 合計				293,988	0.8		
少数株主持分				961,953	2.8		
純資産合計				5,918,042	17.1		
負債純資産合計				34,637,819	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,284,695	100.0	17,793,576	100.0	36,565,286	100.0
売上原価		15,066,302	87.2	15,266,778	85.8	32,157,675	87.9
売上総利益		2,218,393	12.8	2,526,797	14.2	4,407,611	12.1
販売費及び一般管理費	1	2,339,043	13.5	2,264,545	12.7	4,746,247	13.0
営業利益				262,251	1.5		
営業損失		120,649	0.7			338,635	0.9
営業外収益							
1 受取利息		11,944		15,567		25,697	
2 為替差益		51,781		5,715		192,684	
3 持分法による 投資利益		150				2,192	
4 その他		55,966	119,842	54,221	75,505	116,146	336,721
営業外費用							
1 支払利息		196,329		224,197		398,666	
2 持分法による 投資損失				49,043			
3 新株発行費				145,289			
4 その他		33,707	230,037	70,755	489,286	74,535	473,202
経常損失		230,844	1.3	151,529	0.9	475,117	1.3
特別利益							
1 固定資産処分益	2			2,507		5,979	
2 代行返上益				2,507	0.0	663,690	669,669
特別損失							
1 たな卸資産処分損		44,852		17,520		70,335	
2 固定資産処分損	3	42,697		1,318		68,056	
3 減損損失	4			230,756			
4 退職給付引当金 繰入額		166,091	253,641	249,595	1.3	320,270	458,663
税金等調整前 中間(当期)純損失		484,485	2.8	398,617	2.2	264,110	0.7
法人税、住民税 及び事業税		37,684		14,825		57,480	
法人税等調整額		80,039	117,723	6,883	21,709	293,172	350,652
少数株主利益		27,944	0.1	25,889	0.2	78,089	0.2
中間(当期)純損失		630,153	3.6	446,216	2.5	692,853	1.9



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,435,494		1,435,494
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,435,494		1,435,494
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			726,208		726,208
利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		630,153	630,153	692,853	692,853
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,356,361		1,419,062

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,008,814	1,435,494	1,419,062	2,825	2,022,422
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,500,000	1,500,000			3,000,000
その他資本剰余金の取崩し		926,018	926,018		
中間純利益(損失)			446,216		446,216
土地再評価差額金の取崩し			86,039		86,039
自己株式の取得				145	145
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,500,000	573,981	565,841	145	2,639,677
平成18年 6月30日残高(千円)	3,508,814	2,009,476	853,220	2,970	4,662,099

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	177,500		483,546	298,624	362,422	933,280	3,318,125
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							3,000,000
その他資本剰余金の取崩し							
中間純利益(損失)							446,216
土地再評価差額金の取崩し			86,039		86,039		
自己株式の取得							145
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	4,688	8,707		21,624	17,605	28,673	46,278
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,688	8,707	86,039	21,624	68,433	28,673	2,599,916
平成18年 6月30日残高(千円)	182,188	8,707	397,507	276,999	293,988	961,953	5,918,042

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益(損失)		484,485	398,617	264,110
減価償却費		797,277	847,600	1,624,144
減損損失			230,756	
連結調整勘定償却額		5,988	5,988	11,976
持分法による 投資損失(利益)		150	49,043	2,192
退職給付引当金の増加 (減少)額		177,569	25,684	292,487
役員退職給与引当金の 増加(減少)額		2,590	12,430	16,870
受取利息及び受取配当金		16,000	20,068	30,863
支払利息		196,329	224,197	398,666
新株発行費			145,289	
為替差損(差益)		23,655	16,325	54,913
固定資産処分損益		42,697	1,189	62,077
売上債権の減少(増加)額		127,250	120,539	116,527
たな卸資産の減少 (増加)額		100,370	124,863	303,942
仕入債務の増加(減少)額		121,326	1,301,744	1,017,073
その他		331,113	409,918	109,820
小計		727,637	132,409	2,518,473
利息及び配当金の受取額		16,000	20,068	30,863
利息の支払額		193,489	222,054	398,017
法人税等の支払額		52,025	24,683	80,124
営業活動による キャッシュ・フロー		498,122	94,259	2,071,194
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			3,300,000	
投資有価証券の取得 による支出		3,084	2,731	6,245
固定資産の取得による支出		787,367	886,291	2,210,981
固定資産の売却による収入			4,210	19,726
長期貸付による支出		67,136		68,294
長期貸付金の回収 による収入		390	410	840
その他		5,146	9,428	25,697
投資活動による キャッシュ・フロー		852,051	4,174,975	2,239,256

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増加 (減少)額		156,647	3,009,432	875,243
長期借入による収入		1,600,000	6,000,000	1,600,000
長期借入金の 返済による支出		1,084,149	1,429,210	2,303,628
株式の発行による収入			2,854,710	
少数株主への 配当金の支払額		17,769		22,185
その他		391	145	594
財務活動による キャッシュ・フロー		654,336	4,415,921	148,834
現金及び現金同等物に係る 換算差額		33,052	18,008	55,876
現金及び現金同等物 の増加(減少)額		333,459	128,678	36,649
現金及び現金同等物 の期首残高		1,167,185	1,203,835	1,167,185
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,500,645	1,332,514	1,203,835

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 エルナー東北(株)、 エルナー松本(株)、 エルナーコンポーネンツ(株)、 関東フォックス(株)、 エルナーアメリカ(株)、 エルナー電子シンガポール(株)、 タニンエルナー(株)、 エルナーP C B マレーシア(株)、 エルナーソニック(株)、 エルナーヨーロッパ(株)、 エルナー香港(株)、 エルナー上海(株)の12社。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 立揚電子(BVI)有限公司の1社。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 いずれも、親会社と同一中間決算日であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 エルナー東北(株)、 エルナー松本(株)、 エルナーコンポーネンツ(株)、 関東フォックス(株)、 ELNA AMERICA, INC.、 ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.、 TANIN ELNA CO.,LTD.、 ELNA PCB(M) SDN.BHD.、 ELNA-SONIC SDN.BHD.、 ELNA EUROPE LTD.、 愛爾娜香港有限公司、 愛陸電子貿易(上海)有限公司の12社。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 エルナー東北(株)、 エルナー松本(株)、 エルナーコンポーネンツ(株)、 関東フォックス(株)、 ELNA AMERICA, INC.、 ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.、 TANIN ELNA CO.,LTD.、 ELNA PCB(M) SDN.BHD.、 ELNA-SONIC SDN.BHD.、 ELNA EUROPE LTD.、 愛爾娜香港有限公司、 愛陸電子貿易(上海)有限公司の12社。 なお、海外子会社については、当連結会計年度から、当該国における商号で表記しております。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 いずれも、親会社と同一事業年度であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        イ 時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        □ 時価のないもの          移動平均法に基づく原価法          たな卸資産          主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法        有形固定資産        主として、定額法によっております。        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物            10年～38年          機械装置及び運搬具            6年～9年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準        貸倒引当金        債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        イ 時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        □ 時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法        有形固定資産        同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準        貸倒引当金        同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        イ 時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        □ 時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法        有形固定資産        同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準        貸倒引当金        同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5年による按分額を特別損失に計上してきましたが、子会社の大量退職に係る会計基準変更時差異を一括償却したため、その後の未償却残高1,328,729千円を残存年数(4年)による按分額で特別損失に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、950,966千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は686,875千円(利益)であります。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5年による按分額を特別損失に計上してきましたが、子会社の大量退職に係る会計基準変更時差異を一括償却したため、その後の未償却残高1,328,729千円を残存年数(4年)による按分額で特別損失に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として663,690千円計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えて 当社は内規に基づく要支給 額を基礎とする現価額を計 上しております。 なお、連結子会社は、計上 していません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為 替予約等が付されている外貨 建金銭債権債務等について振 当処理を行い、金利スワップ 取引については、繰延ヘッジ 処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金 利スワップ取 引  ヘッジ対象：外貨建金銭債 権債務、外貨 建予定取引、 借入金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将 来の外貨建取引に係る為替 変動リスク並びに金利変動 リスクに備え、キャッシ ュ・フローを固定する目的 でヘッジ取引を行っており ます。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計と ヘッジ対象の変動の累計と の比率を比較し、有効性を 判断しております。</p>	<p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為 替予約等が付されている外貨 建金銭債権債務等について振 当処理を行い、金利スワップ 取引については、繰延ヘッジ 処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、通 貨スワップ、 金利スワップ 取引  ヘッジ対象：外貨建金銭債 権債務、外貨 建予定取引、 借入金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将 来の外貨建取引に係る為替 変動リスク並びに金利変動 リスクに備え、キャッシ ュ・フローを固定する目的 でヘッジ取引を行っており ます。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計と ヘッジ対象の変動の累計と の比率を比較し、有効性を 判断しております。</p>	<p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>法人税、住民税及び事業税 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による海外投資等損失準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が230,756千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,964,795千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未収入金」(当中間連結会計期間末 191,787千円)は、重要性が無くなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が13,474千円増加しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が27,016千円増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 1,167,688千円</p> <p>土地 1,448,884千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>手形割引 540,965千円</p> <p>短期借入金 6,411,200千円</p> <p>一年以内に返済する 604,500千円</p> <p>長期借入金 856,750千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 2,805,929千円</p> <p>土地 1,916,493千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>手形割引 1,141,755千円</p> <p>短期借入金 3,932,400千円</p> <p>一年以内に返済する 1,640,250千円</p> <p>長期借入金 2,924,500千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 2,279,229千円</p> <p>土地 1,916,493千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>手形割引 1,633,910千円</p> <p>短期借入金 6,705,700千円</p> <p>一年以内に返済する 642,000千円</p> <p>長期借入金 535,750千円</p>
<p>2 受取手形割引高</p> <p>640,985千円</p> <p>うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高</p>	<p>2 受取手形割引高</p> <p>1,441,755千円</p> <p>うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高</p>	<p>2 受取手形割引高</p> <p>1,933,910千円</p> <p>うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高</p> <p>380,458千円</p>
	<p>3 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローン極度額 9,802,400千円</p> <p>借入実行残高 8,452,400千円</p> <hr/> <p>差引額 1,350,000千円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃発送費 290,696千円</p> <p>給料諸手当 750,708千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 49,565千円</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 10,180千円</p> <p>減価償却費 46,529千円</p> <p>研究開発費 345,318千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃発送費 282,622千円</p> <p>給料諸手当 703,849千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 25,125千円</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 6,320千円</p> <p>減価償却費 25,868千円</p> <p>研究開発費 352,448千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃発送費 612,489千円</p> <p>給料諸手当 1,483,219千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 96,111千円</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 24,460千円</p> <p>減価償却費 91,803千円</p> <p>研究開発費 679,554千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)															
2 固定資産処分益の内訳	2 固定資産処分益の内訳 固定資産売却益 機械装置及び 運搬具 2,507千円	2 固定資産処分益の内訳 固定資産売却益 機械装置及び 運搬具 3,971千円 工具器具備品 2,008千円 合計 5,979千円															
3 固定資産処分損の内訳	3 固定資産処分損の内訳	3 固定資産処分損の内訳															
(1) 固定資産売却損	(1) 固定資産売却損 機械装置及び 運搬具 460千円	(1) 固定資産売却損 機械装置及び 運搬具 7,317千円															
(2) 固定資産除却損	(2) 固定資産除却損	(2) 固定資産除却損															
機械装置及び 運搬具 36,253千円	機械装置及び 運搬具 612千円	建物及び構築物 3,099千円															
工具器具備品 6,444千円	工具器具備品 245千円	機械装置及び 運搬具 44,697千円															
合計 42,697千円	合計 858千円	工具器具備品 12,942千円 合計 60,739千円															
	4 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上し ております。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県 西白河郡</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>青森県 黒石市</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福島県 いわき市	遊休地	土地	福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械装置	青森県 黒石市	コンデンサ 製造設備	機械装置	タイ	コンデンサ 製造設備	機械装置	
場所	用途	種類															
福島県 いわき市	遊休地	土地															
福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械装置															
青森県 黒石市	コンデンサ 製造設備	機械装置															
タイ	コンデンサ 製造設備	機械装置															
	当社グループは、原則として資 産を事業の種類別及び遊休資産 にグルーピングしております。 遊休地については、正味売却価 額により測定しており、不動産 鑑定士による鑑定評価額まで、 コンデンサ製造設備については 、収益改善施策実行に伴い稼 動停止が見込まれる設備の帳簿 価額を使用価値の回収可能価額 まで、それぞれ減額し、当該減 少額を減損損失(230,756千円) として計上しております。 その内訳は、土地143,399千円、 コンデンサ製造設備87,357千円 であります。																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式	26,611,458株	15,000,000株		41,611,458株
第一回A種優先株式		15,000,000株		15,000,000株
合計	26,611,458株	30,000,000株		56,611,458株

(注) 1. 普通株式の増加15,000,000株は、第三者割当増資によるものであります。  
2. 第一回A種優先株式の増加15,000,000株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
普通株式	10,056株	546株		10,602株

(注) 増加546株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

当中間連結会計期間における配当の支払はありません。

また、当社は中間配当制度を設けておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,668,645千円	現金及び預金勘定 4,800,514千円	現金及び預金勘定 1,371,835千円
預入期間が3か月を超える定期預金 168,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 3,468,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 168,000千円
現金及び現金同等物 1,500,645千円	現金及び現金同等物 1,332,514千円	現金及び現金同等物 1,203,835千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>48,640</td> <td>45,197</td> <td>3,442</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,832,455</td> <td>2,182,359</td> <td>1,650,095</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>782,087</td> <td>466,771</td> <td>315,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,663,182</td> <td>2,694,328</td> <td>1,968,853</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	48,640	45,197	3,442	機械装置及び運搬具	3,832,455	2,182,359	1,650,095	工具器具備品	782,087	466,771	315,315	合計	4,663,182	2,694,328	1,968,853	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,656,197</td> <td>1,886,501</td> <td>1,769,695</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>630,947</td> <td>411,750</td> <td>219,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,287,145</td> <td>2,298,251</td> <td>1,988,893</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,656,197	1,886,501	1,769,695	工具器具備品	630,947	411,750	219,197	合計	4,287,145	2,298,251	1,988,893	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,247,405</td> <td>2,401,517</td> <td>1,845,887</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>659,727</td> <td>395,716</td> <td>264,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,907,132</td> <td>2,797,234</td> <td>2,109,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,247,405	2,401,517	1,845,887	工具器具備品	659,727	395,716	264,011	合計	4,907,132	2,797,234	2,109,898
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																			
建物及び構築物	48,640	45,197	3,442																																																			
機械装置及び運搬具	3,832,455	2,182,359	1,650,095																																																			
工具器具備品	782,087	466,771	315,315																																																			
合計	4,663,182	2,694,328	1,968,853																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	3,656,197	1,886,501	1,769,695																																																			
工具器具備品	630,947	411,750	219,197																																																			
合計	4,287,145	2,298,251	1,988,893																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	4,247,405	2,401,517	1,845,887																																																			
工具器具備品	659,727	395,716	264,011																																																			
合計	4,907,132	2,797,234	2,109,898																																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>734,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,307,757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,042,050千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	734,293千円	1年超	1,307,757千円	合計	2,042,050千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>638,167千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,412,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,050,268千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	638,167千円	1年超	1,412,100千円	合計	2,050,268千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>714,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,464,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,179,505千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	714,642千円	1年超	1,464,862千円	合計	2,179,505千円																																		
1年以内	734,293千円																																																					
1年超	1,307,757千円																																																					
合計	2,042,050千円																																																					
1年以内	638,167千円																																																					
1年超	1,412,100千円																																																					
合計	2,050,268千円																																																					
1年以内	714,642千円																																																					
1年超	1,464,862千円																																																					
合計	2,179,505千円																																																					
3 支払リース料等	3 支払リース料等	3 支払リース料等																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>418,298千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>391,501千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>22,948千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	418,298千円	(2) 減価償却費相当額	391,501千円	(3) 支払利息相当額	22,948千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>422,850千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>389,606千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>23,695千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	422,850千円	(2) 減価償却費相当額	389,606千円	(3) 支払利息相当額	23,695千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>863,441千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>809,166千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>47,103千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	863,441千円	(2) 減価償却費相当額	809,166千円	(3) 支払利息相当額	47,103千円																																		
(1) 支払リース料	418,298千円																																																					
(2) 減価償却費相当額	391,501千円																																																					
(3) 支払利息相当額	22,948千円																																																					
(1) 支払リース料	422,850千円																																																					
(2) 減価償却費相当額	389,606千円																																																					
(3) 支払利息相当額	23,695千円																																																					
(1) 支払リース料	863,441千円																																																					
(2) 減価償却費相当額	809,166千円																																																					
(3) 支払利息相当額	47,103千円																																																					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	187,175	301,895	114,720	193,068	496,715	303,647	190,336	486,170	295,833
計	187,175	301,895	114,720	193,068	496,715	303,647	190,336	486,170	295,833

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式		108,560	108,560
計		108,560	108,560

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,127,473	11,157,222	17,284,695		17,284,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,127,473	11,157,222	17,284,695		17,284,695
営業費用	6,863,507	10,554,432	17,417,940	(12,595)	17,405,345
営業利益又は営業損失( )	736,034	602,790	133,244	12,595	120,649

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ  
プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,818,911	10,974,665	17,793,576		17,793,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,818,911	10,974,665	17,793,576		17,793,576
営業費用	7,153,652	10,391,882	17,545,533	(14,209)	17,531,324
営業利益又は営業損失( )	334,741	582,783	248,042	14,209	262,251

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ  
プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,250,322	23,314,964	36,565,286		36,565,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,250,322	23,314,964	36,565,286		36,565,286
営業費用	14,772,970	22,157,175	36,930,146	(26,224)	36,903,922
営業利益又は営業損失( )	1,522,648	1,157,789	364,859	26,224	338,635

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,386,925	4,240,426	682,175	975,167	17,284,695		17,284,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,980,015	2,660,793	127	1,089	6,642,026	(6,642,026)	
計	15,366,941	6,901,220	682,303	976,256	23,926,721	(6,642,026)	17,284,695
営業費用	15,727,026	6,667,701	718,007	973,749	24,086,484	(6,681,138)	17,405,345
営業利益又は営業損失( )	360,084	233,519	35,704	2,507	159,762	39,112	120,649

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,338,284	4,498,302	779,495	1,177,493	17,793,576		17,793,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,701,832	3,187,979	1,474		7,891,286	(7,891,286)	
計	16,040,117	7,686,282	780,969	1,177,493	25,684,862	(7,891,286)	17,793,576
営業費用	16,230,401	7,281,941	778,504	1,161,245	25,452,092	(7,920,767)	17,531,324
営業利益又は営業損失( )	190,284	404,341	2,464	16,247	232,769	29,481	262,251

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,901,097	9,316,474	1,358,596	1,989,119	36,565,286		36,565,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,599,012	5,953,888	2,464		14,555,365	(14,555,365)	
計	32,500,109	15,270,362	1,361,060	1,989,119	51,120,652	(14,555,365)	36,565,286
営業費用	33,615,260	14,580,178	1,417,955	1,921,785	51,535,179	(14,631,256)	36,903,922
営業利益又は営業損失( )	1,115,150	690,183	56,894	67,333	414,527	75,891	338,635

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(千円)	4,819,287	1,063,113	682,175	6,564,576
連結売上高(千円)				17,284,695
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	6.2	3.9	38.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(千円)	5,345,843	1,274,240	821,882	7,441,966
連結売上高(千円)				17,793,576
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.0	7.2	4.6	41.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(千円)	10,917,508	2,164,351	1,443,041	14,524,900
連結売上高(千円)				36,565,286
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.9	5.9	3.9	39.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 81円94銭 1株当たり中間純損失 23円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 83円07銭 1株当たり中間純損失 13円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 89円65銭 1株当たり当期純損失 26円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額		5,918,042千円	
普通株式に係る純資産額		3,456,088千円	
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳 優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額 少数株主持分		1,500,000千円 961,953千円	
普通株式の発行済株式数		41,611,458株	
普通株式の自己株式数		10,602株	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		41,600,856株	

## (2) 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純損失	630,153千円	446,216千円	692,853千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純損失	630,153千円	446,216千円	692,853千円
普通株式の期中平均株式数	26,602,609株	33,029,753株	26,602,364株

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	同左	<p>1. 当社の平成18年3月9日開催の取締役会及び平成18年3月30日開催の定時株主総会におきまして、第三者割当による新株式（普通株式）の有利発行に関して決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)発行株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 15,000,000株</p> <p>(2)発行価額 1株につき 100円</p> <p>(3)発行価額の総額 1,500,000,000円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき 50円</p> <p>(5)申込期日 平成18年4月18日</p> <p>(6)払込期日 平成18年4月18日</p> <p>(7)配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>(8)割当先及び割当株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">日本産業第二号投資事業有限責任組合 13,756,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合 1,244,000株</p> <p>(9)資金の用途</p> <p style="padding-left: 20px;">設備投資資金に充当する予定であります。</p> <p>2. 当社の平成18年3月9日開催の取締役会及び平成18年3月30日開催の定時株主総会におきまして、第三者割当による新株式（優先株式）の有利発行に関して決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>第一回A種優先株式</p> <p>(1)発行株式の種類・名称</p> <p style="padding-left: 20px;">エルナー株式会社 第一回A種優先株式</p> <p>(2)発行株式数 15,000,000株</p> <p>(3)発行価額 1株につき 100円</p> <p>(4)発行価額の総額 1,500,000,000円</p> <p>(5)資本組入額 1株につき 50円</p> <p>(6)申込期日 平成18年4月18日</p> <p>(7)払込期日 平成18年4月18日</p> <p>(8)配当起算日 平成18年4月18日</p> <p>(9)割当先及び割当株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">日本産業第二号投資事業有限責任組合 13,756,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合 1,244,000株</p> <p>(10)資金の用途</p> <p style="padding-left: 20px;">設備投資資金に充当する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,020,415		4,240,963		655,403	
2		受取手形	2,568,353		1,391,612		1,691,008	
3		売掛金	5,864,310		7,117,308		6,715,839	
4		たな卸資産	2,149,283		2,349,085		2,326,274	
5		未収入金	302,493		243,869		211,187	
6		繰延税金資産	163,000				33,000	
7		その他	522,914		556,328		586,740	
8		貸倒引当金	1,000		1,000		1,100	
		流動資産合計	12,589,772	49.2	15,898,166	53.2	12,218,353	47.2
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	2	(1) 建物	1,989,919		2,518,448		1,967,303	
		(2) 機械及び装置	760,831		1,323,345		836,313	
	2	(3) 土地	2,113,453		1,982,784		2,113,453	
		(4) その他	1,213,308		1,076,186		1,415,510	
		有形固定資産合計	6,077,512		6,900,764		6,332,581	
2		無形固定資産	13,825		12,250		13,038	
3		投資その他の資産						
		(1) 関係会社株式	3,863,543		3,863,543		3,863,543	
		(2) 関係会社 長期貸付金	3,386,900		3,660,217		3,738,774	
		(3) その他	1,378,562		1,535,020		1,544,344	
		(4) 投資損失引当金	938,708		1,026,898		1,026,898	
		(5) 貸倒引当金	773,740		941,922		787,922	
		投資その他の資産 合計	6,916,557		7,089,960		7,331,841	
		固定資産合計	13,007,896	50.8	14,002,976	46.8	13,677,461	52.8
		資産合計	25,597,668	100.0	29,901,143	100.0	25,895,814	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		4,684,370		4,585,327		5,926,452	
2		2,242,372		2,316,578		2,210,054	
3	2	6,741,200		4,652,400		7,505,700	
4	2	1,576,000		2,728,250		1,711,000	
5		15,310		17,237		30,940	
6		1,495,785		1,994,384		1,204,637	
流動負債合計		16,755,039	65.5	16,294,178	54.5	18,588,784	71.8
<b>固定負債</b>							
1	2	2,818,250		6,074,000		1,981,750	
2		45,888		121,458		118,333	
3		322,364		265,004		322,364	
4		2,050,362		1,560,281		1,602,500	
5		90,290		92,140		104,570	
6				1,000		1,000	
固定負債合計		5,327,155	20.8	8,113,885	27.1	4,130,518	15.9
負債合計		22,082,195	86.3	24,408,063	81.6	22,719,302	87.7
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		2,008,814	7.8			2,008,814	7.8
<b>資本剰余金</b>							
1		121,129				121,129	
2		1,314,365				1,314,365	
資本剰余金合計		1,435,494	5.6			1,435,494	5.5
<b>利益剰余金</b>							
1		381,075				381,075	
2		11,082				11,082	
3		870,749				1,318,175	
利益剰余金合計		478,592	1.9			926,018	3.6
土地再評価差額金		483,546	1.9			483,546	1.9
その他有価証券 評価差額金		68,832	0.3			177,500	0.7
自己株式		2,622	0.0			2,825	0.0
資本合計		3,515,473	13.7			3,176,512	12.3
負債資本合計		25,597,668	100.0			25,895,814	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,508,814	11.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,621,129			
(2) その他資本剰余金				388,346			
資本剰余金合計				2,009,476	6.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				381,075			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				974,421			
利益剰余金合計				593,346	2.0		
4 自己株式				2,970	0.0		
株主資本合計				4,921,973	16.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				182,188	0.6		
2 繰延ヘッジ損益				8,590	0.0		
3 土地再評価差額金				397,507	1.3		
評価・換算差額等 合計				571,105	1.9		
純資産合計				5,493,079	18.4		
負債純資産合計				29,901,143	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,292,472	100.0	15,948,034	100.0	32,319,736	100.0
売上原価		14,174,273	92.7	14,507,054	91.0	30,288,523	93.7
売上総利益		1,118,199	7.3	1,440,980	9.0	2,031,213	6.3
販売費及び一般管理費		1,651,368	10.8	1,716,179	10.7	3,299,414	10.2
営業損失		533,169	3.5	275,199	1.7	1,268,201	3.9
営業外収益	1	152,450	1.0	87,487	0.5	349,084	1.1
営業外費用	2	108,862	0.7	351,528	2.2	237,590	0.8
経常損失		489,581	3.2	539,239	3.4	1,156,707	3.6
特別利益				2,095	0.0	586,390	1.8
特別損失	3,5	157,916	1.0	161,515	1.0	389,555	1.2
税引前中間(当期) 純損失		647,498	4.2	698,659	4.4	959,872	3.0
法人税、住民税 及び事業税		5,050		5,086		10,101	
法人税等調整額		75,000	80,050	24,359	19,273	205,000	215,101
中間(当期)純損失		727,548	4.8	679,386	4.3	1,174,974	3.6
前期繰越損失		143,200				143,200	
中間(当期)未処理 損失		870,749				1,318,175	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,008,814	121,129	1,314,365	1,435,494
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	1,500,000	1,500,000		1,500,000
その他資本剰余金の取崩し			926,018	926,018
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,500,000	1,500,000	926,018	573,981
平成18年6月30日残高(千円)	3,508,814	1,621,129	388,346	2,009,476

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		海外投資等 損失準備金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	381,075	11,082	1,318,175	926,018	2,825	2,515,465
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						3,000,000
その他資本剰余金の取崩し			926,018	926,018		
海外投資等損失準備金の取崩し		11,082	11,082			
中間純利益(損失)			679,386	679,386		679,386
土地再評価差額金の取崩し			86,039	86,039		86,039
自己株式の取得					145	145
中間会計期間中の変動額合計(千円)		11,082	343,753	332,671	145	2,406,508
平成18年6月30日残高(千円)	381,075		974,421	593,346	2,970	4,921,973

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	177,500		483,546	661,046	3,176,512
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					3,000,000
その他資本剰余金の取崩し					
海外投資等損失準備金の取崩し					
中間純利益(損失)					679,386
土地再評価差額金の取崩し			86,039	86,039	
自己株式の取得					145
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	4,688	8,590		3,901	3,901
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,688	8,590	86,039	89,941	2,316,566
平成18年6月30日残高(千円)	182,188	8,590	397,507	571,105	5,493,079

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法に基づく原価法 仕入製品、原材料 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10年～38年 機械及び装置 6年～9年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては、貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。会計基準変更時差異(1,431,037千円)は、5年による按分額を特別損失に費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、695,300千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は608,625千円(利益)であります。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えて、内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当て計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。会計基準変更時差異(1,431,037千円)は、5年による按分額を特別損失に費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として586,390千円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ取引  ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 法人税、住民税及び事業税 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による海外投資等損失準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し流動資産(その他)に含めております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が160,548千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,501,669千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,224千円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が20,802千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,677,423千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,958,513千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,782,844千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物 739,035千円	建物 2,358,653千円	建物 1,828,584千円
土地 1,183,056千円	土地 1,650,665千円	土地 1,650,665千円
上記に対する債務	上記に対する債務	上記に対する債務
手形割引 440,965千円	手形割引 991,755千円	手形割引 1,333,910千円
短期借入金 5,006,200千円	短期借入金 3,402,400千円	短期借入金 5,380,700千円
一年以内に返済する 567,000千円	一年以内に返済する 1,059,750千円	一年以内に返済する 567,000千円
長期借入金 594,250千円	長期借入金 1,804,500千円	長期借入金 310,750千円
3 受取手形割引高 640,985千円	3 受取手形割引高 1,441,755千円	3 受取手形割引高 1,933,910千円
うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 —	うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 —	うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 380,458千円
4 偶発債務	4 偶発債務	4 偶発債務
保証債務	保証債務	保証債務
次の会社の銀行借入金とリース債務等に対して保証を行っております。	次の会社の銀行借入金とリース債務等に対して保証を行っております。	次の会社の銀行借入金とリース債務等に対して保証を行っております。
エルナー東北㈱ 19,171千円	エルナー東北㈱ 11,238千円	エルナー東北㈱ 15,205千円
エルナーアメリカ㈱ (US\$ 710千) 78,540千円	ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. (US\$ 500千) 57,620千円	ELNA AMERICA, INC. (US\$ 790千) 93,275千円
エルナー電子シンガポール㈱ (US\$ 1,300千) 143,806千円	TANIN ELNA CO., LTD. (BAHT 543,787千) 1,642,236千円	ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. (US\$ 600千) 70,842千円
タニンエルナー㈱ (BAHT 650,186千) 1,735,997千円	ELNA PCB(M) SDN. BHD. (M\$ 20,025千) 627,399千円	TANIN ELNA CO., LTD. (BAHT 628,061千) 1,802,536千円
(¥ 211,446千) 211,446千円	ELNA-SONIC SDN. BHD. (M\$ 8,000千) 250,640千円	(¥ 140,964千) 140,964千円
エルナーPCBマレーシア㈱ (M\$ 27,268千) 793,771千円	合計 2,589,134千円	ELNA PCB(M) SDN. BHD. (M\$ 22,461千) 701,697千円
エルナーソニック㈱ (M\$ 13,000千) 378,430千円		ELNA-SONIC SDN. BHD. (M\$ 11,000千) 343,640千円
合計 3,361,163千円		合計 3,168,160千円
	5 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 シンジケートローン 極度額 9,802,400千円 借入実行残高 8,452,400千円 差引額 1,350,000千円	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)									
1 営業外収益のうち重要な項目 受取利息 41,473千円 受取配当金 23,028千円 為替差益 55,859千円	1 営業外収益のうち重要な項目 受取利息 46,754千円 受取配当金 4,951千円	1 営業外収益のうち重要な項目 受取利息 86,862千円 受取配当金 46,217千円 為替差益 152,280千円									
2 営業外費用のうち重要な項目 支払利息 88,346千円	2 営業外費用のうち重要な項目 支払利息 114,938千円 新株発行費 145,289千円 為替差損 35,099千円	2 営業外費用のうち重要な項目 支払利息 188,500千円									
3 特別損失のうち重要な項目 退職給付引当金繰入額 143,103千円	3 特別損失のうち重要な項目 減損損失 160,548千円	3 特別損失のうち重要な項目 退職給付引当金繰入額 274,295千円 投資損失引当金繰入額 88,190千円									
4 減価償却実施額 有形固定資産 239,849千円 無形固定資産 792千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 281,996千円 無形固定資産 787千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 478,785千円 無形固定資産 1,580千円									
	5 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県 西白河郡</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械及び 装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則して資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、コンデンサ製造設備については、収益改善施策実行に伴い稼働停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失（160,548千円）として計上しております。</p> <p>その内訳は、土地143,399千円、コンデンサ製造設備17,149千円であります。</p>	場所	用途	種類	福島県 いわき市	遊休地	土地	福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械及び 装置	
場所	用途	種類									
福島県 いわき市	遊休地	土地									
福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械及び 装置									

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	10,056株	546株		10,602株

(注) 増加546株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>48,640</td> <td>45,197</td> <td>3,442</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>3,300,833</td> <td>1,870,903</td> <td>1,429,930</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>667,687</td> <td>404,505</td> <td>263,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,017,161</td> <td>2,320,606</td> <td>1,696,554</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	48,640	45,197	3,442	機械及び 装置	3,300,833	1,870,903	1,429,930	その他	667,687	404,505	263,182	合計	4,017,161	2,320,606	1,696,554	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>3,197,015</td> <td>1,568,237</td> <td>1,628,778</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>534,835</td> <td>361,401</td> <td>173,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,731,851</td> <td>1,929,638</td> <td>1,802,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	3,197,015	1,568,237	1,628,778	その他	534,835	361,401	173,434	合計	3,731,851	1,929,638	1,802,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>3,736,984</td> <td>2,068,640</td> <td>1,668,344</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>563,060</td> <td>347,180</td> <td>215,879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,300,044</td> <td>2,415,820</td> <td>1,884,224</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	3,736,984	2,068,640	1,668,344	その他	563,060	347,180	215,879	合計	4,300,044	2,415,820	1,884,224
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																			
建物	48,640	45,197	3,442																																																			
機械及び 装置	3,300,833	1,870,903	1,429,930																																																			
その他	667,687	404,505	263,182																																																			
合計	4,017,161	2,320,606	1,696,554																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																			
機械及び 装置	3,197,015	1,568,237	1,628,778																																																			
その他	534,835	361,401	173,434																																																			
合計	3,731,851	1,929,638	1,802,212																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																			
機械及び 装置	3,736,984	2,068,640	1,668,344																																																			
その他	563,060	347,180	215,879																																																			
合計	4,300,044	2,415,820	1,884,224																																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>630,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,123,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,754,057千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	630,973千円	1年超	1,123,084千円	合計	1,754,057千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>560,196千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,291,583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,851,779千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	560,196千円	1年超	1,291,583千円	合計	1,851,779千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>618,624千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,321,471千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,940,095千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	618,624千円	1年超	1,321,471千円	合計	1,940,095千円																																		
1年以内	630,973千円																																																					
1年超	1,123,084千円																																																					
合計	1,754,057千円																																																					
1年以内	560,196千円																																																					
1年超	1,291,583千円																																																					
合計	1,851,779千円																																																					
1年以内	618,624千円																																																					
1年超	1,321,471千円																																																					
合計	1,940,095千円																																																					
3 支払リース料等	3 支払リース料等	3 支払リース料等																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>361,115千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>340,590千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>17,380千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	361,115千円	(2) 減価償却費相当額	340,590千円	(3) 支払利息相当額	17,380千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>368,159千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>342,664千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>19,275千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	368,159千円	(2) 減価償却費相当額	342,664千円	(3) 支払利息相当額	19,275千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>750,200千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>708,894千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>36,446千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	750,200千円	(2) 減価償却費相当額	708,894千円	(3) 支払利息相当額	36,446千円																																		
(1) 支払リース料	361,115千円																																																					
(2) 減価償却費相当額	340,590千円																																																					
(3) 支払利息相当額	17,380千円																																																					
(1) 支払リース料	368,159千円																																																					
(2) 減価償却費相当額	342,664千円																																																					
(3) 支払利息相当額	19,275千円																																																					
(1) 支払リース料	750,200千円																																																					
(2) 減価償却費相当額	708,894千円																																																					
(3) 支払利息相当額	36,446千円																																																					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息法によって おります。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 132円14銭 1株当たり中間純損失 27円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 95円98銭 1株当たり中間純損失 20円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 119円41銭 1株当たり当期純損失 44円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度末 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額		5,493,079千円	
普通株式に係る純資産額		3,993,079千円	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額の主な内訳 優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額		1,500,000千円	
普通株式の発行済株式数		41,611,458株	
普通株式の自己株式数		10,602株	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		41,600,856株	

## (2) 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純損失	727,548千円	679,386千円	1,174,974千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純損失	727,548千円	679,386千円	1,174,974千円
普通株式の期中平均株式数	26,602,609株	33,029,753株	26,602,364株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	同左	<p>1. 当社の平成18年3月9日開催の取締役会及び平成18年3月30日開催の定時株主総会におきまして、第三者割当による新株式（普通株式）の有利発行に関して決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)発行株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 15,000,000株</p> <p>(2)発行価額 1株につき 100円</p> <p>(3)発行価額の総額 1,500,000,000円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき 50円</p> <p>(5)申込期日 平成18年4月18日</p> <p>(6)払込期日 平成18年4月18日</p> <p>(7)配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>(8)割当先及び割当株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">日本産業第二号投資事業有限責任組合 13,756,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合 1,244,000株</p> <p>(9)資金の用途</p> <p style="padding-left: 20px;">設備投資資金に充当する予定であります。</p> <p>2. 当社の平成18年3月9日開催の取締役会及び平成18年3月30日開催の定時株主総会におきまして、第三者割当による新株式（優先株式）の有利発行に関して決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>第一回A種優先株式</p> <p>(1)発行株式の種類・名称</p> <p style="padding-left: 20px;">エルナー株式会社 第一回A種優先株式</p> <p>(2)発行株式数 15,000,000株</p> <p>(3)発行価額 1株につき 100円</p> <p>(4)発行価額の総額 1,500,000,000円</p> <p>(5)資本組入額 1株につき 50円</p> <p>(6)申込期日 平成18年4月18日</p> <p>(7)払込期日 平成18年4月18日</p> <p>(8)配当起算日 平成18年4月18日</p> <p>(9)割当先及び割当株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">日本産業第二号投資事業有限責任組合 13,756,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合 1,244,000株</p> <p>(10)資金の用途</p> <p style="padding-left: 20px;">設備投資資金に充当する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                         |
|-------------------------|---|-------------------------|
| (1) 臨時報告書<br>及びその添付書類   | 証券取引法第24条の5第4項及び企業<br>内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第2号の規定に基づくもの | 平成18年3月9日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | 第三者割当増資に伴う新株式発行   | 平成18年3月9日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年1月1日<br>(第70期) 至 平成17年12月31日                    | 平成18年3月31日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書の<br>訂正報告書     | 上記(1)の訂正報告書   | 平成18年3月31日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | 上記(2)の訂正届出書   | 平成18年3月31日<br>関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び企業<br>内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第4号の規定に基づくもの | 平成18年4月18日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月29日

エルナー株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山岸 聡  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月29日

エルナー株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山岸 聡  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月29日

エルナー株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山岸 聡  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エルナー株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月29日

エルナー株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山岸 聡  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エルナー株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。